

iFreeNEXT ATMX+

運用報告書（全体版） 第5期

（決算日 2026年3月23日）

（作成対象期間 2025年3月25日～2026年3月23日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2021年3月24日）	
運用方針	投資成果をFactSet ATMX+指数（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド ファンド	ATMX+インデックス・マザー ファンドの受益証券
	A T M X + インデックス・ マザーファンド	イ. 香港の株式（DR（預託証券）を含みます。） ロ. 中国（香港を含みます。） の株価指数に連動するETF （上場投資信託証券）および ETN（上場投資証券） ハ. 中国（香港を含みます。） の株価指数先物取引 ニ. FactSet ATMX+指数（配 当込み）の2倍の値動きを享 受する債券（円建）
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの 株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの 株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、香港の株式に投資し、FactSet ATMX+指数（配当込み、円ベース）の動きに連動した投資成果をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			FactSet ATMX+指数 (税引後配当込み、円ベース)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末(2022年3月23日)	6,773	0	△32.3	6,892	△31.1	97.6	2.3	794
2期末(2023年3月23日)	5,616	0	△17.1	5,770	△16.3	97.7	1.8	922
3期末(2024年3月25日)	6,112	0	8.8	6,368	10.4	97.6	2.2	900
4期末(2025年3月24日)	9,899	0	62.0	10,492	64.7	94.9	4.7	1,846
5期末(2026年3月23日)	9,372	0	△5.3	10,052	△4.2	97.2	2.9	1,549

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FactSet ATMX+指数 (税引後配当込み、円ベース) は、FactSet ATMX+指数 (税引後配当込み、香港ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

FactSetは、FactSet ATMX+指数の正確性および、または完全性を保証するものではありません。また、その中に含まれるデータおよびインデックス使用許諾者は、いかなる誤り、欠落または中断について責任を負うものではありません。FactSetは、インデックスの使用許諾者、当ファンドの所有者、または当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの使用に起因する他の人物または組織によって得られる結果について、明示的または黙示的に保証されるものではありません。FactSetは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの商品性、特定の目的または使用への適合性について、一切の保証を明示的に否認します。これに限定されず、FactSetは、たとえそのような損害の可能性について知らされていたとしても、特別損害、懲罰的損害、間接的損害または派生的損害 (逸失利益を含む) に対する責任は一切負うものではありません。

FACTSET DOES NOT GUARANTEE THE ACCURACY AND/OR THE COMPLETENESS OF THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN AND LICENSOR SHALL HAVE NO LIABILITY FOR ANY ERRORS, OMISSIONS, OR INTERRUPTIONS THEREIN. FACTSET MAKES NO WARRANTY, EXPRESS OR IMPLIED, AS TO RESULTS TO BE OBTAINED BY LICENSEE, OWNERS OF THE PRODUCT, OR ANY OTHER PERSON OR ENTITY FROM THE USE OF THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. FACTSET MAKES NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE WITH RESPECT TO THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. WITHOUT LIMITING ANY OF THE FOREGOING, IN NO EVENT SHALL FACTSET HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当完成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- *分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- *分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- *ベンチマークはFactSet ATMX+指数（税引後配当込み、円ベース）です。

■基準価額・騰落率

期首：9,899円

期末：9,372円（分配金0円）

騰落率：△5.3%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

主として香港の株式に投資し、ベンチマークへの連動をめざした結果、香港ドル円相場が上昇（円安）したものの、中国テクノロジー株が下落したことを受け、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		FactSet ATMX+指数 (税引後配当込み、円ベース)		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2025年 3月24日	円 9,899	% -	10,492	% -	% 94.9	% 4.7
3 月末	9,836	△ 0.6	10,434	△ 0.6	96.5	3.4
4 月末	8,747	△11.6	9,284	△11.5	95.1	5.2
5 月末	9,347	△ 5.6	9,943	△ 5.2	96.4	3.2
6 月末	9,402	△ 5.0	10,003	△ 4.7	96.8	3.3
7 月末	9,794	△ 1.1	10,421	△ 0.7	96.4	3.5
8 月末	9,760	△ 1.4	10,390	△ 1.0	96.3	3.6
9 月末	11,515	16.3	12,281	17.0	96.5	3.4
10月末	11,368	14.8	12,133	15.6	94.7	5.3
11月末	10,791	9.0	11,536	9.9	97.0	2.9
12月末	10,731	8.4	11,487	9.5	97.6	2.4
2026年 1 月末	10,857	9.7	11,626	10.8	97.8	2.7
2 月末	9,419	△ 4.8	10,088	△ 3.8	96.4	3.8
(期末) 2026年 3月23日	9,372	△ 5.3	10,052	△ 4.2	97.2	2.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025.3.25~2026.3.23)

■中国テクノロジー株式市況

中国テクノロジー株式市況は下落しました。

中国テクノロジー株式市況は、当作成期首より、米中関係の先行き不透明感やトランプ米国政権の通商政策に対する警戒感などを背景に、下落しました。2025年4月に入ると、トランプ政権が相互関税を通じた対中強硬姿勢を改めて強め、中国側も報復的措置を示唆したことから、米中貿易摩擦の再燃が強く意識され、株価は急落しました。その後は、米国の関税政策をめぐる過度な警戒感が一巡する中、中国政府による民間企業支援姿勢の明確化や、AI（人工知能）・半導体分野を中心とした技術自立強化策への期待が徐々に高まり、株価は緩やかに上昇しました。6月以降は、AI投資の拡大や企業業績の底打ち期待が下支えとなった一方、米国による先端半導体規制やトランプ政権の発言を受けて、米中摩擦が再び激化すると懸念が断続的に浮上し、株価はおおむね横ばいで推移しました。9月に入ると、中国企業によるAI関連投資の加速や中国国内でのAI活用の進展が評価され、株価は大きく上昇しました。しかし10月に入り、米中貿易摩擦の再燃や半導体セクターをめぐる地政学的緊張が再び高まったことを受けて、株価は下落しました。その後は、AIを軸とした成長期待が下支えとなり、おおむね横ばいの推移となりました。2026年2月に入ると、中国経済指標の鈍化を受けた成長減速懸念が再燃し、企業収益の悪化や消費活動の低迷に対する警戒感が高まったことから、株価は下落しました。さらに2月末には、米国およびイスラエルによるイランへの軍事行動を受けて中東情勢が緊迫化し、原油価格の上昇や地政学リスクへの警戒感が強まったことから、世界的にリスク回避姿勢が拡大し、中国テクノロジー株も一段と下落しました。

■為替相場

香港ドル円相場は上昇（円安）しました。

香港ドルは米ドルとの通貨レートを一定に保つペッグ制度をとっており、基本的に米ドル円と同様の推移となっております。香港ドル円相場は、当作成期首より、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高香港ドル安基調となりました。2025年5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まったことなどから、月前半に円安香港ドル高が進行しましたが、後半には、国内金利の上昇を受けた日米金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、香港ドル円は上昇幅を縮小しました。6月には、中東情勢の緊迫化などから香港ドル円が上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。7月も、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安基調が継続しました。8月は、軟調な雇用統計などを受けて米国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりましたが、その後はレンジでの推移となりました。10月から11月半ばにかけては、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政

や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が高まり、円安が進行しました。2026年1月には、日本の衆議院解散による積極財政推進への思惑などから円安が進行する場面もありましたが、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受け、円高が進行しました。当作成期末にかけては、米国財務長官による強い米ドル政策を支持する発言や、高市首相が日銀の利上げに難色を示したとの報道などを受け、円安香港ドル高となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「A TMX+インデックス・マザーファンド」を通じ、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■A TMX+インデックス・マザーファンド

主として、香港の株式（D R（預託証券）を含みます。）に投資し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行います。また、効率性の観点から連動債券（FactSet ATMX+指数（配当込み）の2倍の値動きを享受する債券（円建））、E T F（上場投資信託証券）、E T N（上場投資証券）、株価指数先物にも投資を行うことがあります。

ポートフォリオについて

(2025.3.25~2026.3.23)

■当ファンド

「A TMX+インデックス・マザーファンド」を通じて運用を行いました。

■A TMX+インデックス・マザーファンド

主として、香港の株式に投資し、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。ポートフォリオ構築にあたっては、ベンチマーク採用銘柄に投資を行いました。また、効率性の観点から株価指数先物取引を利用し、基準価額とベンチマークとの連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

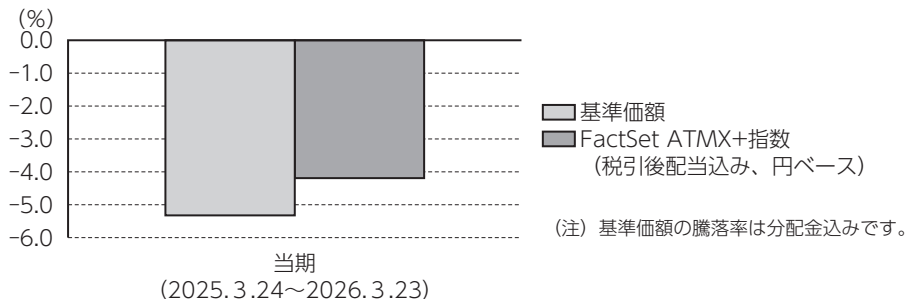
組入ファンド	ベンチマーク
A TMX+インデックス・マザーファンド	FactSet ATMX+指数（税引後配当込み、円ベース）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△4.2%、当ファンドの基準価額の騰落率は△5.3%となりました。株式の売買時に発生する印紙税や売買手数料・保管費用等のコスト負担、運用管理费用などがマイナス要因となりました。

なお、組み入れている株式ポートフォリオとベンチマークとの騰落率の差異、株価指数先物とベンチマークとの騰落率の差異も、かい離要因としてあげられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはFactSet ATMX+指数 (税引後配当込み、円ベース) です。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳 (1万口当り)

項 目	当 期	
	2025年3月25日 ~2026年3月23日	
当期分配金 (税込み) (円)	-	
対基準価額比率 (%)	-	
当期の収益 (円)	-	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	1,285	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ATMX+インデックス・マザーファンド」を通じ、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ATMX+インデックス・マザーファンド

主として、香港の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行います。また、効率性の観点から連動債券（FactSet ATMX+指数（配当込み）の2倍の値動きを享受する債券（円建））、ETF（上場投資信託証券）、ETN（上場投資証券）、株価指数先物にも投資を行うことがあります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2025.3.25~2026.3.23)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	79円	0.779%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,094円です。
(投 信 会 社)	(41)	(0.406)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.351)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	8	0.074	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.066)	
(先物・オプション)	(1)	(0.009)	
有 価 証 券 取 引 税	14	0.137	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(14)	(0.137)	
そ の 他 費 用	12	0.121	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(10)	(0.104)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.009)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	112	1.111	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

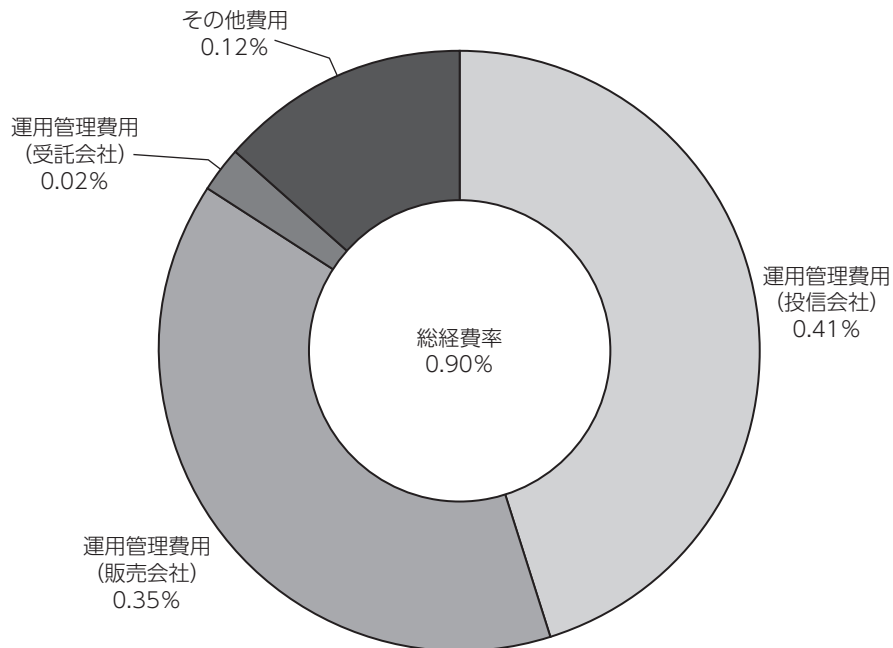
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.90%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年3月25日から2026年3月23日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ATMX+インデックス・マザーファンド	823,638	875,446	1,041,942	1,070,324

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年3月25日から2026年3月23日まで)

項 目	当 期
	ATMX+インデックス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,379,772千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,828,936千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.30

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ATMX+インデックス・マザーファンド	1,806,526	1,588,221	1,548,674

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年3月23日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
ATMX+インデックス・マザーファンド	1,548,674	98.5
コール・ローン等、その他	24,215	1.5
投資信託財産総額	1,572,889	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月23日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=159.52円、1香港ドル=20.36円です。

(注3) ATMX+インデックス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,544,960千円)の投資信託財産総額(1,562,516千円)に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年3月23日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,572,889,607円
コール・ローン等	14,009,087
ATMX+インデックス・マザーファンド(評価額)	1,548,674,520
未収入金	10,206,000
(B) 負債	23,674,390
未払解約金	15,825,343
未払信託報酬	7,767,093
その他未払費用	81,954
(C) 純資産総額(A - B)	1,549,215,217
元本	1,652,940,041
次期繰越損益金	△ 103,724,824
(D) 受益権総口数	1,652,940,041口
1万口当り基準価額(C / D)	9,372円

* 期首における元本額は1,865,148,650円、当作成期間中における追加設定元本額は2,317,126,784円、同解約元本額は2,529,335,393円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,372円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は103,724,824円です。

■損益の状況

当期 自2025年3月25日 至2026年3月23日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	82,555円
受取利息	82,555
(B) 有価証券売買損益	△129,895,307
売買益	102,001,420
売買損	△231,896,727
(C) 信託報酬等	△ 14,824,254
(D) 当期繰越損益金(A + B + C)	△144,637,006
(E) 前期繰越損益金	61,251,506
(F) 追加信託差損益金	△ 20,339,324
(配当等相当額)	(151,297,260)
(売買損益相当額)	(△171,636,584)
(G) 合計(D + E + F)	△103,724,824
次期繰越損益金(G)	△103,724,824
追加信託差損益金	△ 20,339,324
(配当等相当額)	(151,297,260)
(売買損益相当額)	(△171,636,584)
分配準備積立金	61,251,506
繰越損益金	△144,637,006

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	151,297,260
(d) 分配準備積立金	61,251,506
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	212,548,766
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	212,548,766
(h) 受益権総口数	1,652,940,041口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ATMX+インデックス・マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2026年3月23日）

（作成対象期間 2025年3月25日～2026年3月23日）

ATMX+インデックス・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

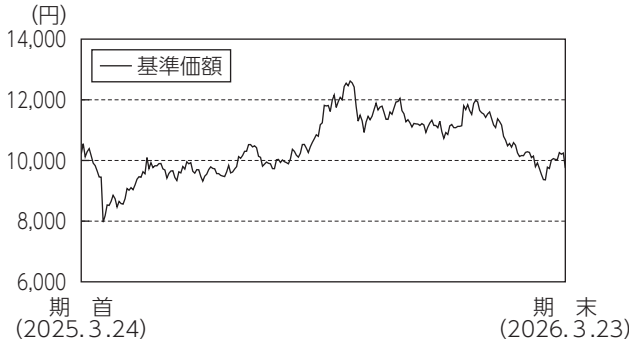
運用方針	投資成果をFactSet ATMX+指数（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 香港の株式（DR（預託証券）を含みます。） ロ. 中国（香港を含みます。）の株価指数に連動するETF（上場投資信託証券）およびETN（上場投資証券） ハ. 中国（香港を含みます。）の株価指数先物取引 ニ. FactSet ATMX+指数（配当込み）の2倍の値動きを享受する債券（円建）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		FactSet ATMX+指数 (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率 %	ベンチマーク	騰落率 %		
(期首)2025年3月24日	10,218	-	10,492	-	94.9	4.7
3月末	10,155	△ 0.6	10,434	△ 0.6	96.5	3.4
4月末	9,036	△ 11.6	9,284	△ 11.5	95.2	5.2
5月末	9,662	△ 5.4	9,943	△ 5.2	96.5	3.2
6月末	9,726	△ 4.8	10,003	△ 4.7	96.8	3.3
7月末	10,138	△ 0.8	10,421	△ 0.7	96.4	3.5
8月末	10,109	△ 1.1	10,390	△ 1.0	96.3	3.6
9月末	11,936	16.8	12,281	17.0	96.6	3.4
10月末	11,791	15.4	12,133	15.6	94.8	5.3
11月末	11,200	9.6	11,536	9.9	97.1	3.0
12月末	11,145	9.1	11,487	9.5	97.6	2.4
2026年1月末	11,283	10.4	11,626	10.8	97.8	2.7
2月末	9,794	△ 4.1	10,088	△ 3.8	96.4	3.8
(期末)2026年3月23日	9,751	△ 4.6	10,052	△ 4.2	97.3	2.9

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) FactSet ATMX+指数 (税引後配当込み、円ベース) は、FactSet ATMX+指数 (税引後配当込み、香港ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,218円 期末：9,751円 騰落率：△4.6%

【基準価額の主な変動要因】

主として香港の株式に投資し、ベンチマークへの連動をめざした結果、香港ドル円相場が上昇（円安）したものの、中国テクノロジー株が下落したことを受け、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 中国テクノロジー株式市況

中国テクノロジー株式市況は下落しました。

中国テクノロジー株式市況は、当作成期首より、米中関係の先行き不透明感やトランプ米国政権の通商政策に対する警戒感などを背景に、下落しました。2025年4月に入ると、トランプ政権が相互関税を通じた対中強硬姿勢を改めて強め、中国側も報復的措置を示唆したことから、米中貿易摩擦の再燃が強く意識され、株価は急落

しました。その後は、米国の関税政策をめぐる過度な警戒感が一巡する中、中国政府による民間企業支援姿勢の明確化や、AI（人工知能）・半導体分野を中心とした技術自立強化策への期待が徐々に高まり、株価は緩やかに上昇しました。6月以降は、AI投資の拡大や企業業績の底打ち期待が下支えとなった一方、米国による先端半導体規制やトランプ政権の発言を受けて、米中摩擦が再び激化するとの懸念が断続的に浮上し、株価はおおむね横ばいで推移しました。9月に入ると、中国企業によるAI関連投資の加速や中国国内でのAI活用の進展が評価され、株価は大きく上昇しました。しかし10月に入り、米中貿易摩擦の再燃や半導体セクターをめぐる地政学的緊張が再び高まったことを受けて、株価は下落しました。その後は、AIを軸とした成長期待が下支えとなり、おおむね横ばいの推移となりました。2026年2月に入ると、中国経済指標の鈍化を受けた成長減速懸念が再燃し、企業収益の悪化や消費活動の低迷に対する警戒感が高まったことから、株価は下落しました。さらに2月末には、米国およびイスラエルによるイランへの軍事行動を受けて中東情勢が緊迫化し、原油価格の上昇や地政学リスクへの警戒感が強まったことから、世界的にリスク回避姿勢が拡大し、中国テクノロジー株も一段と下落しました。

○ 為替相場

香港ドル円相場は上昇（円安）しました。

香港ドルは米ドルとの通貨レートを一定に保つペッグ制度をとっており、基本的には米ドル円と同様の推移となっております。香港ドル円相場は、当作成期首より、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高香港ドル安基調となりました。2025年5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まったことなどから、月前半に円安香港ドル高が進行しましたが、後半には、国内金利の上昇を受けた日米金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、香港ドル円は上昇幅を縮小しました。6月には、中東情勢の緊迫化などから香港ドル円が上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。7月も、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安基調が継続しました。8月は、軟調な雇用統計などを受けて米国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりましたが、その後はレンジでの推移となりました。10月から11月半ばにかけては、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩やかな金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が高まり、円安が進行しました。2026年1月には、日本の衆議院解散による積極財政推進への思惑などから円安が進行する場面もありましたが、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受け、円高が進行しました。当作成期末にかけては、米国財務長官による強い米ドル政策を支持する発言や、高市首相が日銀の利上げに難色を示したとの報道などを受け、円安香港ドル高となりました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

主として、香港の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行います。また、効率性の観点から連動債券（FactSet ATMX+指数（配当込み）の2倍の値動きを享受する債券（円建））、ETF（上場投資信託証券）、ETN（上場投資証券）、株価指数先物にも投資を行うことがあります。

◆ ポートフォリオについて

主として、香港の株式に投資し、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

ポートフォリオ構築にあたっては、ベンチマーク採用銘柄に投資を行いました。また、効率性の観点から株価指数先物取引を利用し、基準価額とベンチマークとの連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△4.2%、当ファンドの基準価

ATMX+インデックス・マザーファンド

額の騰落率は△4.6%となりました。

株式の売買時に発生する印紙税や売買手数料・保管費用等のコスト負担が、マイナス要因となりました。

なお、組み入れている株式ポートフォリオとベンチマークとの騰落率の差異、株価指数先物とベンチマークとの騰落率の差異も、かい離要因としてあげられます。

*ベンチマークはFactSet ATMX+指数（税引後配当込み、円ベース）です。

【今後の運用方針】

主として、香港の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行います。また、効率性の観点から連動債券（FactSet ATMX+指数（配当込み）の2倍の値動きを享受する債券（円建））、ETF（上場投資信託証券）、ETN（上場投資証券）、株価指数先物にも投資を行うことがあります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	8円
（株式）	（7）
（先物・オプション）	（1）
有価証券取引税	14
（株式）	（14）
その他費用	12
（保管費用）	（11）
（その他）	（1）
合計	34

（注1）費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

（注2）項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄 株式

（2025年3月25日から2026年3月23日まで）

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
XPENG CLASS A INC（ケイマン諸島）	133.9	221,210	1,652	LI AUTO CLASS A INC（ケイマン諸島）	115.8	197,643	1,706
MEITUAN（ケイマン諸島）	84.9	183,398	2,160	SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERN（ケイマン諸島）	172.5	189,696	1,099
BYD LTD H（中国）	43.7	105,298	2,409	XIAOMI CORP（ケイマン諸島）	189.8	162,178	854
BAIDU CLASS A INC（ケイマン諸島）	51.55	94,353	1,830	NETEASE INC（ケイマン諸島）	32.7	126,832	3,878
XIAOMI CORP（ケイマン諸島）	87.8	83,666	952	ALIBABA GROUP HOLDING LTD（ケイマン諸島）	42.2	117,360	2,781
TRIP.COM GROUP LTD（ケイマン諸島）	8.95	83,172	9,293	BAIDU CLASS A INC（ケイマン諸島）	51.2	110,043	2,149
LI AUTO CLASS A INC（ケイマン諸島）	43.5	78,350	1,801	TENCENT HOLDINGS LTD（ケイマン諸島）	9.1	99,577	10,942
TENCENT HOLDINGS LTD（ケイマン諸島）	6.8	71,058	10,449	BYD LTD H（中国）	30.7	84,021	2,736
ALIBABA GROUP HOLDING LTD（ケイマン諸島）	27.3	70,490	2,582	TRIP.COM GROUP LTD（ケイマン諸島）	7.35	69,408	9,443
SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERN（ケイマン諸島）	62	67,619	1,090	MEITUAN（ケイマン諸島）	31.6	66,086	2,091

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

(1) 株式

（2025年3月25日から2026年3月23日まで）

	買		付		売		付	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
外国	百株	千香港ドル	百株	千香港ドル	百株	千香港ドル	百株	千香港ドル
香港	5,672 (460)	58,256 (-)	7,073.5	65,074				

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）（ ）内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

（2025年3月25日から2026年3月23日まで）

種 類 別	買		建		売		建	
	新規買付額	決 済 額	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	1,046	1,077	-	-	-	-	-	-

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
TRIP.COM GROUP LTD	147	163	6,611	134,605	一般消費・サービス
XPENG CLASS A INC	-	1,095	7,840	159,626	一般消費・サービス
LI AUTO CLASS A INC	723	-	-	-	一般消費・サービス
TENCENT HOLDINGS LTD	166	143	7,264	147,903	コミュニケーション・サービス
SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERN	2,360	1,255	7,140	145,389	情報技術
BYD LTD H	250	840	8,719	177,522	一般消費・サービス
XIAOMI CORP	2,906	1,886	6,261	127,484	情報技術
MEITUAN	384.7	917.7	7,263	147,886	一般消費・サービス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	710	561	6,939	141,289	一般消費・サービス
NETEASE INC	546	387	7,058	143,718	コミュニケーション・サービス
BAIDU CLASS A INC	764.5	768	8,878	180,757	コミュニケーション・サービス
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	8,957.2 10銘柄	8,015.7 10銘柄	73,977 1,506,185	<97.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
外国	百万円	百万円
HSTECH FUTURES(香港)	44	-

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年3月23日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,506,185	% 96.4
コール・ローン等、その他	56,330	3.6
投資信託財産総額	1,562,516	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月23日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=159.52円、1香港ドル=20.36円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,544,960千円)の投資信託財産総額(1,562,516千円)に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年3月23日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,569,084,549円
コール・ローン等	35,002,177
株式(評価額)	1,506,185,473
未収入金	6,741,115
未収配当金	1,431,305
差入委託証拠金	19,724,479
(B) 負債	20,466,617
未払金	10,260,617
未払解約金	10,206,000
(C) 純資産総額(A-B)	1,548,617,932
元本	1,588,221,229
次期繰越損益金	△ 39,603,297
(D) 受益権総口数	1,588,221,229口
1万口当り基準価額(C/D)	9,751円

* 期首における元本額は1,806,526,077円、当作成期間中における追加設定元本額は823,638,027円、同解約元本額は1,041,942,875円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：iFreeNEXT ATMX+ 1,588,221,229円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,751円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は39,603,297円です。

■損益の状況

当期 自2025年3月25日 至2026年3月23日

項目	当期
(A) 配当等収益	11,347,632円
受取配当金	10,956,955
受取利息	153,791
その他収益金	236,886
(B) 有価証券売買損益	△ 95,938,647
売買益	301,138,945
売買損	△397,077,592
(C) 先物取引等損益	△ 15,701,795
取引益	19,030,573
取引損	△ 34,732,368
(D) その他費用	△ 2,132,221
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△102,425,031
(F) 前期繰越損益金	39,394,661
(G) 解約差損益金	△ 28,381,455
(H) 追加信託差損益金	51,808,528
(I) 合計(E+F+G+H)	△ 39,603,297
次期繰越損益金(I)	△ 39,603,297

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

FactSetは、FactSet ATMX+指数の正確性および、または完全性を保証するものではありません。また、その中に含まれるデータおよびインデックス使用許諾者は、いかなる誤り、欠落または中断について責任を負うものではありません。FactSetは、インデックスの使用許諾者、当ファンドの所有者、または当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの使用に起因する他の人物または組織によって得られる結果について、明示的または黙示的に保証されるものではありません。FactSetは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの商品性、特定の目的または使用への適合性について、一切の保証を明示的に否認します。これに限定されず、FactSetは、たとえそのような損害の可能性について知らされていたとしても、特別損害、懲罰的損害、間接的損害または派生的損害（逸失利益を含む）に対する責任は一切負うものではありません。

FACTSET DOES NOT GUARANTEE THE ACCURACY AND/OR THE COMPLETENESS OF THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN AND LICENSOR SHALL HAVE NO LIABILITY FOR ANY ERRORS, OMISSIONS, OR INTERRUPTIONS THEREIN. FACTSET MAKES NO WARRANTY, EXPRESS OR IMPLIED, AS TO RESULTS TO BE OBTAINED BY LICENSEE, OWNERS OF THE PRODUCT, OR ANY OTHER PERSON OR ENTITY FROM THE USE OF THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. FACTSET MAKES NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE WITH RESPECT TO THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. WITHOUT LIMITING ANY OF THE FOREGOING, IN NO EVENT SHALL FACTSET HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.